

事業番号	04 02 01	事業改善シート（25年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	NPOとの協働推進事業			担当課	部局	県民文化部	
					課・室	県民協働課	
総合5か年計画	プロジェクト	7-4-7 活動人口増加プロジェクト			E-mail	kyodo@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	2-2 協働、人権尊重、男女共同参画社会の実現 1 県民協働の推進		実施期間	H8 ~		

1 事業の概要

目指す姿	協働やNPO活動に対する県民の理解と参加を促進するとともに、民間の多様な主体と県との協働を推進する。また、新たな公共サービスの担い手としてのNPOの活動基盤の強化を目指す。					
現状	「長野県行政・財政改革方針」に「県民参加と協働の推進」が取組の一つの柱とされていることから、県民が主役となり主体的な参画ができるよう、協働の仕組みづくりや理解促進、またその担い手となるNPOの環境整備等を継続して行う必要がある。					
県が関与する理由	県関与の必要性あり		【左記の説明、根拠法令等】 特定非営利活動促進法			
	県民との協働による実施：可能					
事業内容	① 成果目標(H25) 公共的活動に参加している県民の割合 39.3%（現状の36.6%(H24)から目標の50.0%(H29)まで毎年均等に増加することを想定） 【目標数値の設定根拠】 日本再生戦略の成果目標では「新しい公共への参加割合」を平成32年までに約5割にするとしており、この目標を早期に上回るよう目標値を設定した。					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H25事業実績		H26	
			(当初)	(決算)	(当初)	
	協働の機会創出事業	直接	日常的に県民・NPO・企業等からの協働提案を受け、県民と県の各部署との協働を実現まで一元的に支援	3,145	2,796	3,157
	県民協働有識者会議の開催	直接	・NPO法人の条例個別指定の要件審査、「信州協働大賞」の選考、協働推進のための助言・提案等	0	127	317
	NPO運営セミナー	直接	・NPO法に基づく適正な運営を学ぶセミナー(4会場) ・会計処理と税務対応を学ぶセミナー(4会場) ・認定NPO法人制度普及のためのセミナー(1会場)	570	247	576
	新しい公共支援・推進事業	委託	平成23、24年度の2か年で実施した新しい公共支援・推進事業の成果の評価・公表(委託先:(特非)長野県NPOセンター)	3,692	3,246	0
		—	事業終了に伴う基金残高の国庫返還	0	10,232	0
	起業支援型地域雇用創造事業(緊急雇用創出基金事業)	—	—	0	0	55,365
NPO法人設立講座・個別相談	直接	NPO法人設立に関する講座を開催 ・県庁会場 毎週水曜日 ・各地方事務所 年2回ずつ	324	170	324	
情報提供・啓発事業	直接	県民のNPO活動への理解を促進するとともに、協働や新しい公共の考え方の浸透・周知を図るための情報提供 ・NPO通信の発行(年4回、各3,000部) ・NPOの広場の開催(7回、市町村等のイベントでのパネル展示)	4,154	3,842	4,168	
合計			11,885	20,660	63,907	

事業コスト	区 分(単位:千円)						
	予算額	前年度繰越					
		当初予算	21,886	136,569	11,885	63,907	
		補正予算	46,173		10,232		
		合計(A)	68,059	136,569	22,117	63,907	
	Aの財源	国庫支出金					
		県債					
		その他(基金繰入額等)	59,297	126,719	13,943	55,384	
		一般財源	8,762	9,850	8,174	8,523	
	決算額(B)	61,990	127,737	20,660			
概算人件費	職員数(人)	7.00	7.00	7.00	6.00		
	概算人件費(C)	57,806	57,806	57,806	49,548		
	概算事業費(B(A)+C)	119,796	185,543	78,466	113,455		

成果目標の達成状況					
項目	H24末(実績)	H25			H26目標
		目標	成果	達成状況	
公共的活動への参加度	36.6%	39.3%	39.5%	達成	42.0%

目標に対する成果の状況	平成25年3月策定した信州協働推進ビジョンに基づき、協働の推進と県民の公共的活動への参加促進を図った結果、目標を上回る成果となった。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 県民協働のための仕組みを平成23~24年度にかけて構築し、平成25年度はその仕組みを活かしながら各種施策を進めたが、平成26年度は緊急雇用創出基金事業により民間ノウハウを活用して地域づくり人材養成を行うなど事業効果をさらに高め、県民の公共的活動への参加拡大を図っていく。
-----------------	--